

2024年度（2024年4月～2025年3月）

特別勘定の現況

決算のお知らせ

特別勘定名	基本資産配分比率		運用方針	投資信託名
ライフ プロデュース 30	世界株式	30%	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 基本資産配分は、株式30%、債券70%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。	アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド
	世界債券	70%		外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1
ライフ プロデュース 50	世界株式	50%	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 基本資産配分は、株式50%、債券50%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。	アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド
	世界債券	50%		外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1
ライフ プロデュース 70	世界株式	70%	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 基本資産配分は、株式70%、債券30%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。	アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド
	世界債券	30%		外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1
特別勘定名		運用方針		
ライフプロデュース 日本株式		適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー1 に主に投資することを基本とします。		
ライフプロデュース 世界株式		アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド(基本資産配分比率:70%)と外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)(基本資産配分比率:30%)に主に投資することを基本とします。		
ライフプロデュース 世界債券		適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1 に主に投資することを基本とします。		

※ 特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、将来変更されることがあります。

※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

*1「リバランス」とは、当初決定した資産配分比率に調整することをいいます。

※ 特別勘定・投資信託変更のお知らせは、P3をご参照ください。

- アクサ生命保険株式会社の「年金払定期付積立型変額保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「年金払定期付積立型変額保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- 商品内容の詳細については「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）（*）」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。（*金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。）
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 投資信託に関するデータは、投資信託の委託会社による運用報告を、そのまま掲載しております。
- 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。



本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。
そのため、預金とは異なり元本保証はありません。

【日本株式市場】

年度末のTOPIX(東証株価指数)は前年度末比-3.97%の2,658.73ポイント(前年度末2,768.62ポイント)となりました。米国株式市場が上昇した影響等から7月にTOPIXは史上最高値を更新しましたが、日銀の利上げや半導体を巡る米中対立激化への懸念による半導体関連銘柄の急落、米国の景気減速懸念等により急速に下落する局面がありました。急落後の自律反発や日銀の追加利上げへのスタンスが確認され持ち直したものの年度末にかけてトランプ関税による景気悪化懸念が要因となり、下落して年度末を迎えました。

【外国株式市場】

米国株式市場では、年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+5.51%の42,001.76ドル(前年度末39,807.37ドル)となりました。米国のインフレが落ち着きを見せているという観測や、FRB(連邦準備制度理事会)が9月に4年半ぶりの利下げを実施したこと、また、トランプ大統領の新しい経済政策に対する期待等を背景に、米国の株式市場は上昇し、NYダウは史上最高値を更新しました。2025年に入ってから、トランプ大統領の関税政策に対する不透明感や、米国経済にスタグフレーションの可能性が示唆されたこと等から上昇幅が縮小しましたが、前年度末比では上昇しました。

欧州株式市場では、前年度末比で独DAX指数は+19.85%、仏CAC指数は-5.06%となりました。米国の景気悪化懸念等から下落して推移したものの、ドイツの株式市場は財政拡張政策への転換による、防衛費やインフラ投資の拡大期待等から上昇しました。一方でフランスの株式市場は欧州自体の景気の低迷やトランプ関税に対する懸念等を要因として下落しました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には1.490%(前年度末0.727%)となりました。年度を通じて2度の政策金利の引き上げの実施により政策金利を16年ぶりの0.5%としたことや、その後も追加利上げ観測が強まったこと等が金利上昇の要因となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には4.205%(前年度末4.200%)となりました。9月にはFRBにより0.5%の大幅利下げが実施される等、米国の長期金利は低下しましたが、その後利下げペースは緩やかになるとの観測から上昇に転じ、トランプ政権の新経済政策が財政赤字の拡大や物価上昇をもたらすとの見方等から、米国10年国債の金利は、1月に一時5.0%に迫る水準まで上昇しました。その後、インフレ関連の経済指標が落ち着いてきたこと等から上昇幅は縮小しました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には2.738%(前年度末2.298%)となりました。ECB(欧州中央銀行)による利下げが複数回実施されたこと等は金利の低下圧力となりましたが、米国債金利の上昇の影響を受けたことや、年度末にかけてドイツが防衛費やインフラ投資の拡大に向けた財政拡張政策への転換を行ったこと等を受けて、金利は上昇して引けました。

【外国為替市場】

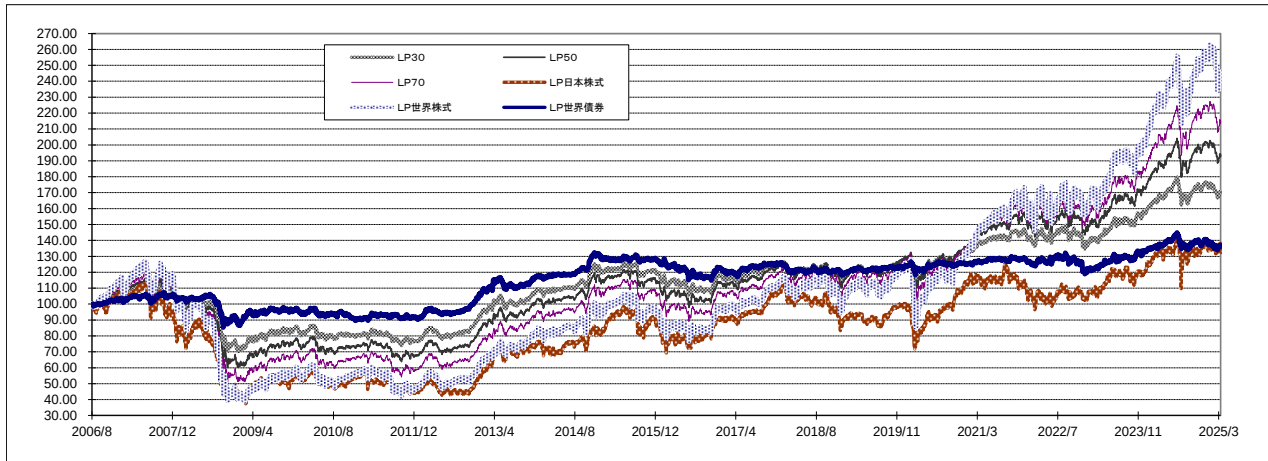
米ドル/円相場は、年度末には前年度末比-1.89円の149.52円(前年度末151.41円)となりました。6月には、FRBによる利下げ回数の見通しが大きく減少したことや日銀が国債の買い入れの減額を先送りしたこと等を受けて、急激に米ドル高円安となる局面もありました。その後は、日銀による利上げが実施されたことで日米金利差が縮小するとの見方や、トランプ政権が貿易収支の改善のために円高圧力をかけるとの見方が台頭したこと等から、米ドル安円高の展開となりました。

ユーロ/円相場は、年度末には前年度末比-1.16円の162.08円(前年度末163.24円)となりました。6月の政策理事会以降、ECBによる複数回の利下げが実施された一方、日銀による利上げが実施されたこと等から、日欧金利差が縮小するとの見方等により、ユーロ安円高の展開となりました。

特別勘定の運用状況 [2025年3月末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



		ライフプロデュース 30	ライフプロデュース 50	ライフプロデュース 70	ライフプロデュース 日本株式	ライフプロデュース 世界株式	ライフプロデュース 世界債券
ユニ ット プ ラ イ ス	2025年3月末	169.67	192.65	213.25	132.38	241.56	136.49
	2024年12月末	176.41	201.74	224.72	139.08	257.16	140.53
	2024年9月末	167.48	189.47	208.93	132.96	235.38	135.57
	2024年6月末	177.10	200.26	219.79	135.52	249.28	143.32
	2024年3月末	168.37	189.15	206.35	135.63	231.88	137.53
	2023年12月末	157.28	172.78	184.60	120.70	200.92	132.85
騰 落 率 (%)	1ヵ月	△ 0.28	△ 1.08	△ 1.80	0.59	△ 2.90	0.84
	3ヵ月	△ 3.82	△ 4.50	△ 5.10	△ 4.82	△ 6.07	△ 2.87
	6ヵ月	1.31	1.68	2.07	△ 0.43	2.62	0.68
	1年	0.78	1.85	3.35	△ 2.39	4.17	△ 0.75
	3年	16.67	23.67	31.22	23.29	41.53	6.90
	(年率)	5.27	7.34	9.48	7.23	12.28	2.25
	設定来	69.68	92.66	113.26	32.39	141.56	36.50
	(年率)	2.88	3.59	4.16	1.52	4.86	1.69

※ 特別勘定のユニットプライスは、2006年8月30日のプライスを100.00として計算しています。

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

※ 各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認いただくことができます。

■特別勘定資産の内訳

項目	ライフプロデュース30			ライフプロデュース50			ライフプロデュース70		
	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)
現預金・その他	23,033	0.7	—	87,328	0.3	—	40,774	0.2	—
その他有価証券	3,294,624	99.3	100.0	33,492,617	99.7	100.0	25,953,218	99.8	100.0
世界株式	962,900	29.0	30.0	16,718,989	49.8	50.0	18,052,824	69.4	70.0
世界債券	2,331,723	70.3	70.0	16,773,627	50.0	50.0	7,900,393	30.4	30.0
合計	3,317,657	100.0	100.0	33,579,945	100.0	100.0	25,993,992	100.0	100.0

項目	ライフプロデュース日本株式		ライフプロデュース世界株式		ライフプロデュース世界債券	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	27,074	0.6	356,621	0.6	53,327	0.9
その他有価証券	4,368,654	99.4	62,126,697	99.4	5,680,396	99.1
合計	4,395,728	100.0	62,483,319	100.0	5,733,723	100.0

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

〈お知らせ〉

特別勘定の運用収益の向上を目的として、以下の通り投資信託を変更いたしました。(2024年9月初より順次)特別勘定の運用方針に変更はありません。

・特別勘定:「ライフプロデュース30」「ライフプロデュース50」「ライフプロデュース70」「ライフプロデュース世界株式」

・投資信託:「アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド(適格機関投資家私募)」から「アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド」「外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)」へ変更。

投資信託「アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド」の信託報酬率の下限が、2025年5月1日から以下の通り引き下げられます。上限は変更ありません。

・変更前:年率0.74300%~0.77300%

・変更後:年率0.72300%~0.77300%

特別勘定の運用状況 [2025年3月末日現在]

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	ライフプロデュース 30	ライフプロデュース 50	ライフプロデュース 70	ライフプロデュース 日本株式	ライフプロデュース 世界株式	ライフプロデュース 世界債券
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息配当金収入	—	4,467	—	—	—	—
有価証券売却益	10,925	99,671	75,090	972	13,963	6,056
有価証券評価益	54,296	1,332,293	1,632,023	—	3,835,319	12,289
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	—
その他収益	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	2,961	448,566	601,667	2,080	1,102,516	914
有価証券評価損	—	—	—	62,530	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	—	—
その他費用及び損失	—	—	—	—	—	—
収支差計	62,260	987,867	1,105,446	△ 63,638	2,746,766	17,431

■特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針 当期のユニットプライス騰落率等はP.3をご参照願います。

■ライフプロデュース30 主に世界株式がプラスに寄与しました。資産配分に関しましては、基本資産配分を概ね維持しております。今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。
■ライフプロデュース50 主に世界株式がプラスに寄与しました。資産配分に関しましては、基本資産配分を概ね維持しております。今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。
■ライフプロデュース70 主に世界株式がプラスに寄与しました。資産配分に関しましては、基本資産配分を概ね維持しております。今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。
■ライフプロデュース日本株式 当期の日本株式市場は、前期末比で下落しました。2024年7月半ばにかけては、日本銀行が緩和的な金融政策を継続するとの見方や国内半導体関連銘柄の値上がりを受けて上昇しましたが、7月末には急速な円高進行が嫌気され大きく下落しました。その後反発したものの、期末にかけては、衆議院議員選挙での与党大敗による国内政局不安、米国の関税政策や世界的な景気減速への懸念から、上値の重い展開となりました。利用する投資信託のベンチマークとの比較では、バリュース株Mファンドでは、資本財・サービス・セクターでの銘柄選択などがプラス要因となりました。グロース株Mファンドでは、金融セクターでの銘柄選択などがマイナス要因となりました。各マザーファンドへの基本資産配分をおおむね維持しました。今後も引き続き、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー1への投資を行う方針です。
■ライフプロデュース世界株式 当期は主に外国株式がプラスに寄与しました。資産配分に関しましては、基本資産配分を概ね維持しております。今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。
■ライフプロデュース世界債券 当期の欧米債券市場は、期初から2024年4月末にかけては、堅調な経済指標を背景に、金利は上昇(価格は下落)しましたが、その後は、インフレ鈍化や景気減速から金利は低下(価格は上昇)に転じました。9月半ば以降期末にかけては、米トランプ政権の関税政策を背景とするインフレ再燃や財政悪化への懸念、欧州の軟調な経済や混迷する政局などが嫌気され、金利はおおむね上昇基調で推移しました。日本の金利は1年を通じておおむね上昇基調でした。利用する投資信託のベンチマークとの比較では、米国や日本の国債のイールドカーブ戦略が主なマイナス要因となりました。一方、日本を低めとした国別配分や、ユーロ圏の国債の銘柄選択が主なプラス要因となりました。今後も引き続き、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1への投資を行う方針です。

《参考情報》 利用する投資信託 [2025年3月末日現在]

投資信託名	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー1						
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。バリュース株(割安株)及びグロース株(成長株)への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランス ¹⁾ を行います。 ※当投資信託は、主として、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド受益証券、アライアンス・日本大型成長株・マザーファンド受益証券に投資します。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	0.69	△4.61	0.07	△1.41	27.30	64.50
	BM	0.22	△3.44	1.81	△1.55	47.24	149.45
	差	0.46	△1.17	△1.74	0.13	△19.94	△84.95
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2006年6月5日)を起点として計算しています。							
投資信託名	アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド AXA Capital Global Equity Class I						
委託会社	アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド Architas Multi-Manager Europe Limited						
運用方針	純資産価額の3分の2以上を、世界の規制市場で上場、値付けもしくは取引されている株式に投資することにより、積極的な分散投資のポートフォリオによる長期的な元本の増大を目的として運用を行います。(委託会社は本ファンドの運用についてキャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニーSARLを副投資マネージャーに任命しました。) *当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△6.10	△7.47	1.15	3.79	42.57	226.87
ベンチマーク(BM):TOPIX(東証株価指数 配当込) ※設定来の騰落率は、変更前の投資信託の設定日(2016年12月9日)を起点として計算しています。 ※投資信託の構造を見直し、運用報酬の引下げを行うことでご契約者の利便性を高めるための投資信託の変更を行いました。そのため騰落率につきまして、2021年10月26日までは、変更前の「キャピタル世界株式ファンドVA(適格機関投資家用)」の基準価額に、2021年10月27日以降は、「アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド」のファンド価格に基づいて計測された数値を表示しています。							

《参考情報》 利用する投資信託 [2025年3月末日現在]

投資信託名	外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)						
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ※当投資信託は、主として外国株式インデックスマザーファンド受益証券に投資します。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△3.60	△8.47	3.00	6.39	---	13.76
	BM	△3.66	△8.52	2.92	6.26	---	13.61
	差	0.06	0.05	0.08	0.13	---	0.15
ベンチマーク(BM):MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2024年2月15日)の前日を起点として計算しています。							
投資信託名	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1						
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)を投資対象に相対的投資価値分析を基本として信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ※当投資信託は、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券に投資します。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	0.94	△2.64	1.20	0.24	10.21	75.12
	BM	0.93	△2.22	1.72	1.23	13.07	81.80
	差	0.01	△0.42	△0.52	△0.99	△2.87	△6.68
ベンチマーク(BM):FTSE世界国債インデックス(円ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2006年6月5日)を起点として計算しています。							

当保険商品のリスク・諸費用①

⚠ 投資リスクについて

- この保険は積立金額、払いもどし金額および満期保険金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額保険です。
- 特別勘定資産の運用には、資産配分リスク、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替リスク、派生商品取引のリスクなどがあります。これらのリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。
- ご契約を解約した場合の払いもどし金額や満期保険金額などが払込保険料総額を下回る場合があります。(払いもどし金額および満期保険金額に最低保証はありません。)
- 特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

⚠ 諸費用について

お客様にご負担いただく費用は、危険保険料、各保険契約管理費、および運用関係費の合計額となります。

＜第1回の年金のお支払事由発生前にかかる費用＞

項目	費用	備考
危険保険料	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に、危険保険料率を乗じた金額	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費(保険料比例部分) *契約日が2013年10月1日以前のご契約者様	保険料(任意一時払保険料を除く)に対し、 3.00%	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費(保険料比例部分) *契約日が2013年10月2日以降のご契約者様	保険料(任意一時払保険料を除く)に対し、 5.00%	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費 (定額部分)	毎月250円(固定費)	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。 (当月分の費用を当月末に積立金から控除します。)
保険契約管理費 (危険保険金額比例部分)	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に対し、 0.01%/月	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。 (日々の危険保険金額の平均にもとづく当月分の費用を当月末に積立金から控除します。)
保険契約管理費 (積立金額比例部分)	積立金額に対し、 年率1.00% (1.00%/365日を乗じた金額)	毎日、積立金から控除します。

※ 危険保険料は、危険保険金額が積立金額の変動などによって変動するため、費用の発生前に具体的な金額を記載することが困難であり、表示することはできません。

また、危険保険料率は、被保険者の年齢、性別によって異なります。詳しくは、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

- 毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額が1,000万円を超える場合、保険契約管理費(危険保険金額比例部分)に高額割引制度が適用され費用が少なくなります。ただし、基本年金額の減額や積立金額の増加などにより、危険保険金額が1,000万円以下となった場合には、高額割引は適用されなくなります。

当保険商品のリスク・諸費用②

＜積立金の移転や解約などにかかる費用＞

項目	時期	費用	備考
積立金移転費用	積立金の移転時	【書面による移転申込みの場合】 月1回の積立金の移転は無料、 2回目からは1回につき2,300円 ^(*)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、 2回目からの移転について積立金から控除します。
		【インターネットによる移転申込みの場合】 月1回の積立金の移転は無料、 2回目からは1回につき800円 ^(*)	
解約控除	解約時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%～1%を乗じた金額)と危険保険金に対する解約控除額(危険保険金に解約控除率0.50%～0.05%を乗じた金額)の合計額	解約日のご契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切上げ)に応じて、積立金に対する解約控除額(10%～1%)と危険保険金に対する解約控除額(0.50%～0.05%)の合計額を解約日の翌営業日の積立金額から控除します。
	積立金の一部引出時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%～1%を乗じた金額)	一部引出日のご契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数に応じて計算した金額を、一部引出請求金額から控除します。

(*) 月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行った回数

※ 積立金移転時は、その際必要となる移転費用の2倍相当額以上の積立金残高が必要です。

※ 解約控除の詳細については、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

※ 基本年金年額の減額、ご契約の型の変更、保険期間の短縮の際にも、危険保険金額の減額により、危険保険金額に対する解約控除が適用される場合があります。

※ 将来、前記の内容が変更になることがあります。

●運用関係の費用

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフプロデュース30	年率0.56540%程度 ^{*1}
		ライフプロデュース50	年率0.56100%程度 ^{*1}
		ライフプロデュース70	年率0.55660%程度 ^{*1}
		ライフプロデュース日本株式	年率0.90200%程度
		ライフプロデュース世界株式	年率0.55000%程度 ^{*1}
		ライフプロデュース世界債券	年率0.57200%程度

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の消費税等がかかる場合はそれらを含む総額の信託報酬率を記載しています。

信託報酬のほか、信託事務の諸費用など、有価証券の売買委託手数料および消費税などの税金などの諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量などによって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動などの理由により、将来変更される可能性があります。

※ 「ライフプロデュース30」「ライフプロデュース50」「ライフプロデュース70」「ライフプロデュース世界株式」の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。

*1 アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンドの信託報酬率は年率0.74300%～0.77300%で、投資しているシェアクラスの日次の純資産額に応じた信託報酬率が適用されます。

＜第1回の年金のお支払事由発生以後にかかる費用＞

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%*	年金支払開始日以後、 年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

* 記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更となる可能性があります。